

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	障がい者就業支援・工賃アップ総合支援事業(ふるさと雇用)			事業コード	2851
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	野中 隆	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 商品開発と販路拡大事業 (001-16) 一般会計 3款 1項 2目 チャレンジ人材活用事業 (001-17) 一般会計 3款 1項 2目 福祉事業所生産性向上支援事業 (001-18)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (21年度 ~ 23年度)					
事務事業の概要	障がい者の就労支援事業所を対象に①販路拡大等支援事業(商品販売先の新規開拓。市社会福祉事業団に委託、2人雇用)、②チャレンジ人材活用事業(障がい者自らの就業支援の体制づくり。市身体障害者協議会に委託、3人雇用)、③生産性向上支援事業(福祉事業所の経営安定・工賃増加。市内4法人6事業所に委託、6人雇用)の3つの事業を立ち上げ、総合コーディネーターを置いて(市内1法人に委託)総合的に事業をすすめているものである。					
根拠法令等	(国)ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領、(県)ふるさと雇用再生特別基金条例、同基金事業補助金交付要領、岩手県障がい者工賃倍増5か年計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成21年度に国のふるさと雇用再生特別基金事業が実施されることになり、従来必要とされながらも、さまざまな制約から実施することが困難だった障がい者の就業や工賃アップという課題解決に向けて活用しようとしたことである。課題としては、地域で自立した生活を営んでいくためには福祉事業所で働く障がい者の工賃が低く生活できないこと、障がい者の新規就業が厳しい経済雇用状況のなかで自主的な努力だけでは困難であることであり、各種福祉手当と合わせて生活可能な水準までの向上を目指すこと、組織的な就業支援体制を確立することなどを目的に事業を構想し、委託先を想定し、協議を重ねて順次3つの事業を具体化し事業化した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成21年6月議会において、ふるさと雇用再生特別事業の実施内容についての質問が出された。事業所からはこれまでなかなか手が回らなかった分野の仕事ができるようになった、他の事業所との交流があつてよい、小規模な事業所の面倒も見てくれる、製品が福祉ブランドとして発信できてよい、等の声が聞かれる。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
景気状況や雇用情勢の厳しさから、商品の販路や売り上げ、工賃アップにおいては厳しい状況がある。また、障がい者の雇用についても同様である。平成23年度に期限を迎える本事業を、その後何にどのようにつなげていくかが課題である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	就労系障がい福祉サービス実施事業所	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 就労系事業所数	単位	箇所
				B. 事業連絡会参加事業所	単位	箇所
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 各事業所の製品等のセールス 福祉ブランドの販売機会の創出 研修会の開催 製造・生産方法の研究 ホームページによる情報の発信 など 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 各事業所の製品等のセールス 福祉ブランドの販売機会の創出 研修会の開催 製造・生産方法の研究 ホームページによる情報の発信 など	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 事業連絡会等の会議回数	単位	回
				B. 研修会の回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	多くの就労系の事業所がこの事業の連絡会のメンバーになり、情報交換や相互交流を図り、研修の機会も活用して製品の開発や相互連携を進め、収入増加・工賃アップにつながるようにする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 事業連絡会参加事業所数/就労系事業所数*100 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位:%)		

(上位基本事業
の意図:上位の
基本事業にどの
ように貢献する
か)

指標
(上位基本事業の
成果指標)

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	就労系事業所数	箇所	-	34	34	36	36		年度
対象 指標B	事業連絡会参加事業所	箇所	-	31	32	32	32		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	事業連絡会等の会議回数	回	-	6	12	12	12		年度
活動 指標B	研修会の回数	回	-	5	5	5	5		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	事業連絡会参加事業所数/就労系事業所数*100	%	-	91.2	94.1	88.9	88.9		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	20,197	43,309	41,400	45,648		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円		20,197	43,309	41,400	45,648		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	20,197	43,309	41,400	45,648		*****
延べ業務時間数		時間	0	400	400	400	400		*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	0	1,600	1,600	1,600	1,600	0	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	21,797	44,909	43,000	47,248	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 障がい者の就労支援や工賃アップは、障がい者が地域で自立して生活していくうえで欠かすことのできない課題であり結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: ふるさと雇用再生特別基金事業の趣旨に基づき、地方公共団体として地域内のニーズや事業継続が見込まれる事業を計画し、民間企業等に事業委託したものであるため妥当である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 障がい者の就業支援・工賃アップ総合支援事業ということから、就労系の事業所を直接の対象にするのは妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 意図は明確であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: その内容: 事業所製品等の総合パンフレットや事業所訪問、福祉ブランドフェアなどの活動を基礎に、販路拡大や商品開発での実施事業の継続・拡大、生産性向上の充実・強化、就業支援等の具体化のいっそうの推進等で成果を向上させる余地がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: その内容: 従来から対応が望まれていた障がい者の就労支援・工賃アップの事業が国の制度で実現し、成果もあがって本格的な事業展開を期待されているところであり、廃止・休止は決定的な影響を及ぼす。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 岩手県が岩手県社会福祉協議会に委託した県内全体を対象とした同じ制度を活用した類似の事業がある。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 連携をとって効率的にすすめていくことにしている。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費の多くは委託先の給与体系による人件費であり、他の経費も必要最小限の経費を見積もって委託しており、削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 委託先が雇用し、その給与体系による経費であり削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 目的は障がい者の就業や工賃アップであり、関係事業所への参加呼びかけや情報提供を行い、情報交換等の機会を持っており公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 障がい者の就労支援事業は、障害者自立支援法等制度にしたがって費用が賄われているが、この基金に基づく事業は委託内容に伴う必要な経費で運営されているものである。委託内容としては、多くの就労支援関係事業

| 所との連携や支援も前提にしており公平・公正である。 |

